

令和6年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和6年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和6年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和6年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和6年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
令和6年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	14
注記表	15
令和5年度 益田市下水道事業予定損益計算書	17
令和5年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	18
注記表	19
令和6年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	21
令和6年度 収益費用明細書	22
令和6年度 資本的収入及び支出明細書	26
令和6年度 事業別予算実施計画	28

議第28号

令和6年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	581,078	m ³
(2) 処理区域内人口	6,514	人
(3) 1日平均処理水量	1,592	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	683,148	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	596,409	千円
第1項	営業収益	211,700	千円
第2項	営業外収益	384,708	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	565,739	千円
第1項	営業費用	505,333	千円
第2項	営業外費用	59,846	千円
第3項	特別損失	60	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,917千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,301千円、過年度分損益勘定留保資金131,883千円及び当年度分損益勘定留保資金55,733千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	872,574	千円
第1項	企業債	472,200	千円
第2項	国庫支出金	241,300	千円
第3項	県支出金	42,900	千円
第4項	分担金及び負担金	7,120	千円
第5項	他会計出資金	109,054	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	1,062,491	千円
第1項	建設改良費	683,228	千円
第2項	企業債償還金	379,263	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 472,200	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、756,400千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,360 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、195,178千円である。

令和6年2月26日提出

益田市長 山本浩章

令和6年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			596,409	
	1 営業収益		211,700	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	140,787	下水道使用料
		2 他会計負担金	70,809	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	103	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		384,708	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	195,178	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	29,142	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	160,303	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	84	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			565,739	
	1 営業費用		505,333	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	4,530	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	26,183	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	82,527	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	22,265	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	19,607	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	311,197	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	39,023	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		59,846	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,845	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		60	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	60	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			872,574	
	1 企業債		472,200	
		1 企業債	472,200	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		241,300	
		1 国庫補助金	241,300	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		42,900	
		1 県補助金	42,900	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		7,120	
		1 受益者負担金	7,120	下水道事業及び農業集落排水事業受益者負担金
	5 他会計出資金		109,054	
1 他会計出資金		109,054	一般会計出資金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,062,491	
	1 建設改良費		683,228	
		1 公共下水道建設改良費	605,486	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	77,662	農業集落排水施設改良費
	3 営業設備費	80	機械器具等購入費	
	2 企業債償還金		379,263	
1 企業債償還金		379,263	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金	

令和6年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	311,197
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	170
	長期前受金戻入額	△ 160,303
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	59,845
	固定資産除却損	39,023
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,163
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,302
	小計	234,468
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,845
	業務活動によるキャッシュ・フロー	174,624
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 625,305
	国庫補助金等による収入	264,066
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,239
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	472,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,263
	他会計からの出資による収入	109,054
	財務活動によるキャッシュ・フロー	201,991
	資金増加額	15,376
	資金期首残高	203,071
	資金期末残高	218,447

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	9	33,499	24,544	58,043	11,317	69,360
前年度	9	30,394	22,536	52,930	9,902	62,832
比 較	0	3,105	2,008	5,113	1,415	6,528

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手	期 末 手 当
	本年度	1,416	412	474	24	3,461	7,538
	前年度	1,446	709	1,074	24	2,956	6,504
	比 較	△ 30	△ 297	△ 600	0	505	1,034
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考		
	本年度	6,046	5,173	24,544			
	前年度	5,176	4,647	22,536			
	比 較	870	526	2,008			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	3,105	給与改定に伴う増減分	219		
		昇給に伴う増加分	477		平均昇給率 2.17%
		その他の増減分	2,409	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
手当	2,008	制度改正に伴う増減分	860	諸手当の改定等によるもの	
		その他の増減分	1,148	人事異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,878
	平均給与月額 (円)	363,712
	平均年齢 (歳)	41.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,778
	平均給与月額 (円)	320,980
	平均年齢 (歳)	38.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	187,300	187,300	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	22.2
	2 級	0	0.0
	3 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	5 級	2	22.2
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	2	22.3
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	4	44.4
	5 級	1	11.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
令和7年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	16,511,510		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,001,901</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,509,609	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,509,620
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		218,447	
(2)	未 収 金	52,147		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	<u>52,115</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>270,562</u>
	資 産 合 計			<u>11,780,182</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,931,226</u>	<u>4,931,226</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,931,226
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>393,672</u>	393,672	
(2)	未 払 金		79,967	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>5,308</u>	5,308	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			479,497
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	7,217,144		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,639,793</u>	<u>4,577,351</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,577,351</u>
	負 債 合 計			<u>9,988,074</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			750,361
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	9,830		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>9,830</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,041,747</u>
	資 本 合 計			<u>1,792,108</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,780,182</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,987,232千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	74,089	70,809	54,004	198,902
営業費用	176,308	99,580	218,219	494,107
営業損益	△102,219	△28,771	△164,215	△295,205
経常損益	255	0	256	511
セグメント資産	6,322,818	2,880,929	2,576,435	11,780,182
セグメント負債	5,462,190	2,290,114	2,235,770	9,988,074
その他の項目				
他会計繰入金	77,157	70,809	118,021	265,987
減価償却費	120,602	81,239	109,356	311,197
特別利益	1	0	0	1
特別損失	28	0	28	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	148,523	192,040	△65,005	275,558

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 0 千円

1 年超 0 千円

計 0 千円

令和5年度 益田市下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	128,314		
(2) 他会計負担金	69,629		
(3) 受託工事収益	1		
(4) その他営業収益	18	197,962	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,405		
(2) ポンプ場費	26,105		
(3) 処理場費	81,122		
(4) 受託工事費	1		
(5) 業務費	21,024		
(6) 総係費	20,431		
(7) 減価償却費	290,483		
(8) 資産減耗費	39,023	483,594	
営業損失			285,632
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	194,983		
(3) 長期前受金戻入	150,238		
(4) 雑収益	79	345,301	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,158	59,158	286,143
経常利益			511
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	56	56	△ 55
7 予備費	456	456	△ 456
当年度純利益			0

令和5年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
令和6年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	15,924,755		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,690,704</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,234,051	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,234,062
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		203,071	
(2)	未 収 金	42,984		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 30</u>	<u>42,954</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>246,025</u>
	資 産 合 計			<u>11,480,087</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,852,636</u>	<u>4,852,636</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,852,636
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>379,325</u>	379,325	
(2)	未 払 金		86,269	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,665</u>	4,665	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			470,809
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,953,078		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,479,490</u>	<u>4,473,588</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,473,588</u>
	負 債 合 計			<u>9,797,033</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			641,307
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	9,830		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>9,830</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,041,747</u>
	資 本 合 計			<u>1,683,054</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,480,087</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,829,583千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの資産等（令和6年3月31日）（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	6,238,498	2,627,273	2,614,316	11,480,087
セグメント負債	6,408,184	1,106,851	2,281,998	9,797,033

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和6年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業収益			596,409	
	1	営業収益		211,700	
		1	下水道使用料	140,787	
			下水道使用料	140,787	下水道使用料
		2	他会計負担金	70,809	
			雨水処理負担金	70,809	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1	
			受託工事収益	1	下水道工事等受託工事代金収入
		4	その他営業収益	103	
			手数料	103	指定工事店指定手数料、督促手数料等
	2	営業外収益		384,708	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利息収入
		2	他会計補助金	195,178	
			他会計補助金	195,178	分流式下水道に要する経費
		3	消費税及び地方消費税還付金	29,142	
			消費税及び地方消費税還付金	29,142	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	160,303	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	139,437	
			工事負担金	20	
			受益者負担金及び分担金	6,001	
			他会計補助金	14,479	
			受贈財産評価額	366	
		5	雑収益	84	
			その他雑収益	84	占用料収入等
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			565,739	
	1	営業費用		505,333	
		1	管渠費	4,530	
			備用品費	100	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	12	電灯料
			委託料	2,150	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	28	情報配信システム等使用料
			修繕費	2,000	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	26,183	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	880	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	366	水道料・電灯料等
			通信運搬費	60	電話料
			委託料	13,825	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	914	通報システム電柱添架料等
			賃借料	3	通報システム電柱借地料等
			修繕費	1,500	ポンプ施設修繕費
			動力費	8,575	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	82,527	
			給料	3,075	職員給料1人
			手当等	787	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	303	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	816	共済組合負担金
			旅費	56	職員旅費等
			備用品費	1,382	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	269	公用車等燃料費
			光熱水費	448	水道料・電灯料等
			通信運搬費	230	電話料及び郵券料等
			委託料	38,638	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,010	汚泥検査料、浄化槽法定検査料等
			使用料	1,379	公用車使用料
			修繕費	7,760	処理場施設修繕費
			動力費	24,366	処理場施設電力料
			薬品費	1,969	処理場汚泥脱水薬品代等
			負担金	39	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1	
			工事請負費	1	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	22,265	
			給料	4,391	職員給料1人
			手当等	1,581	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	698	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,254	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	747	退職手当負担金
			備用品費	60	事務用消耗品代等
			印刷製本費	60	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	409	納付書等発送郵券料
			委託料	374	受益者負担金システム保守業務等委託料
			手数料	495	口座振替等手数料
			負担金	12,196	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	19,607	
			給料	4,663	職員給料1人
			手当等	2,834	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	795	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,564	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	793	退職手当負担金
			旅費	253	職員旅費等
			備用品費	103	事務用消耗品代等
			印刷製本費	170	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	6	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	7,028	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			手数料	102	振込手数料等
			使用料	446	事務機器等使用料
			負担金	446	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			厚生費	2	抗体検査料等
			保険料	339	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	32	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	31	軽油引取税等
		7	減価償却費	311,197	
			有形固定資産減価償却費	311,197	有形固定資産減価償却費
		8	資産減耗費	39,023	
			固定資産除却費	39,023	固定資産除却費
	2		営業外費用	59,846	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	59,845	
			企業債利息	59,547	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	298	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説	明
	3	特別損失		60		
		1	過年度損益修正損	60		
			過年度損益修正損	60	過年度の修正損失	
	4	予備費		500		
		1	予備費	500		
			予備費	500		

令和6年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的收入			872,574	
	1	企業債		472,200	
		1	企業債	472,200	
			企業債	472,200	下水道事業債等
	2	国庫支出金		241,300	
		1	国庫補助金	241,300	
			国庫補助金	241,300	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		42,900	
		1	県補助金	42,900	
			県補助金	42,900	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		7,120	
		1	受益者負担金	7,120	
			受益者負担金	7,120	下水道事業及び農業集落排水事業受益者負担金
	5	他会計出資金		109,054	
		1	他会計出資金	109,054	
			他会計出資金	109,054	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			1,062,491	
	1	建設改良費		683,228	
		1	公共下水道建設改良費	605,486	
			給料	21,370	職員給料6人
			手当等	13,461	期末手当等
			法定福利費	7,380	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,633	退職手当負担金
			旅費	48	職員旅費等
			備用品費	381	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	303	公用車燃料費
			印刷製本費	309	諸用紙印刷代
			通信運搬費	135	郵券料、電話料
			委託料	121,000	終末処理場増設計業務等委託料
			使用料	542	公用車使用料等
			工事請負費	436,200	汚水管路工事等
			補償費	400	工損補償費等
			負担金	324	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	77,662	
			旅費	28	職員旅費等
			備用品費	20	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	19,900	維持管理適正化計画策定業務等委託料
			工事請負費	57,700	横田安富地区スクリーンユニット更新工事等
			負担金	14	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	80	
			機械器具購入費	80	機械器具等購入費
	2	企業債償還金		379,263	
		1	企業債償還金	379,263	
			企業債償還金	379,263	地方公共団体金融機構等償還元金

令和6年度 事業別予算実施計画

令和6年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			356,341	
	1 営業収益		152,296	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	81,384	下水道使用料
		2 他会計負担金	70,809	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	102	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		204,044	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	77,157	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	24,830	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	101,987	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	70	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			328,796	
	1 営業費用		280,552	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	1,830	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	8,681	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	30,616	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	7,725	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	17,139	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	201,841	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	12,719	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		47,964	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,964	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和6年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			766,927	
	1 企業債		418,200	
		1 企業債	418,200	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		241,300	
		1 国庫補助金	241,300	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		6,720	
		1 受益者負担金	6,720	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		100,707	
1 他会計出資金		100,707	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			879,500	
	1 建 設 改 良 費		605,511	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	605,486	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	25	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		273,989	
		1 企 業 債 償 還 金	273,989	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和6年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			240,068	
	1 営業収益		59,404	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	59,403	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		180,664	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	118,021	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	4,312	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	58,316	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	14	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			236,943	
	1 営業費用		224,781	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	2,700	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	17,502	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	51,911	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	14,540	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	2,468	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	109,356	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	26,304	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		11,882	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,881	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和6年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			105,647	
	1 企業債		54,000	
		1 企業債	54,000	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		42,900	
		1 県補助金	42,900	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		400	
		1 受益者負担金	400	農業集落排水事業受益者分担金
	5 他会計出資金		8,347	
		1 他会計出資金	8,347	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			182,991	
	1 建 設 改 良 費		77,717	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	77,662	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	55	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		105,274	
		1 企 業 債 償 還 金	105,274	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金